

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月29日
【事業年度】	第99期（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	89,603	109,078	147,431	126,129	127,472
経常利益（百万円）	228	6,993	9,004	1,991	3,550
当期純利益（百万円）	307	3,349	5,088	668	1,729
純資産額（百万円）	30,313	35,550	39,975	40,101	41,951
総資産額（百万円）	115,792	133,374	181,373	160,276	173,949
1株当たり純資産額（円）	934.78	1,096.27	1,232.73	1,236.62	1,288.44
1株当たり当期純利益（円）	9.49	103.28	156.90	20.62	48.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	26.1	26.7	22.0	25.0	24.1
自己資本利益率（%）	1.0	10.1	13.4	1.6	4.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	13,888	△15,908	6,192	14,135
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△3,630	△8,415	△11,768	△8,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△9,163	24,484	5,795	△881
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	7,313	9,468	10,103	10,389	15,124
従業員数（名）	—	3,322	3,614	3,658	3,648

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,097	73,899	105,302	90,378	85,716
経常利益 (百万円)	110	2,972	4,048	1,144	1,211
当期純利益 (百万円)	182	816	2,106	591	569
資本金 (百万円)	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
発行済株式総数 (株)	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438
純資産額 (百万円)	23,060	24,121	25,915	26,004	26,479
総資産額 (百万円)	76,019	81,201	121,316	109,114	111,811
1株当たり純資産額 (円)	711.12	743.83	799.16	801.91	814.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.62	25.17	64.96	18.24	15.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	29.7	21.4	23.8	23.7
自己資本利益率 (%)	0.7	3.4	8.4	2.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	88.9	27.8	15.3	38.3	44.9
従業員数 (名)	1,169	1,072	1,149	1,186	1,178

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

(注4) 従業員数は、平成12年6月期より当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

平成11年6月期は当社への出向者を除き、当社から他社への出向者を含めて算出しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金6百万円）を創業。
昭和30年4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和43年5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和46年7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更ULVAC TAIWAN, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G. m. b. H.を設立。
昭和62年5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。

年月	主要事項
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成2年5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成3年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱（現・連結子会社）に商号変更。
平成4年4月	資本金12億1千万円より38億3千万円に増資。
平成4年6月	資本金38億5千万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱（現・連結子会社）に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集团有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN, Inc. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本㈱が高山アルバック㈱を合併し、アルバック イーエス㈱（現・連結子会社）に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics Industries, Inc. が保有するアルバック・ファイ㈱株式（50%）を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス㈱株式（31%）を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北㈱、アルバックテクノ㈱、UMAT㈱（現・連結子会社）による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイおよび電子部品製造装置	スパッタリング装置、各種CVD装置、液晶注入装置、アニール装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、酸化炉、拡散炉
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、質量分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ
	その他	イオンプレーティング装置、超高真空装置、CN-CVD/GN-CVD装置、各種CVD装置、超高真空排気装置、スペースチャンバ、スパッタリング装置、MBE装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空精密铸造炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、真空蒸発装置、真空乾燥装置、真空冷却装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、チタンジルコニウム加工品、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、DCS（分散形）制御装置

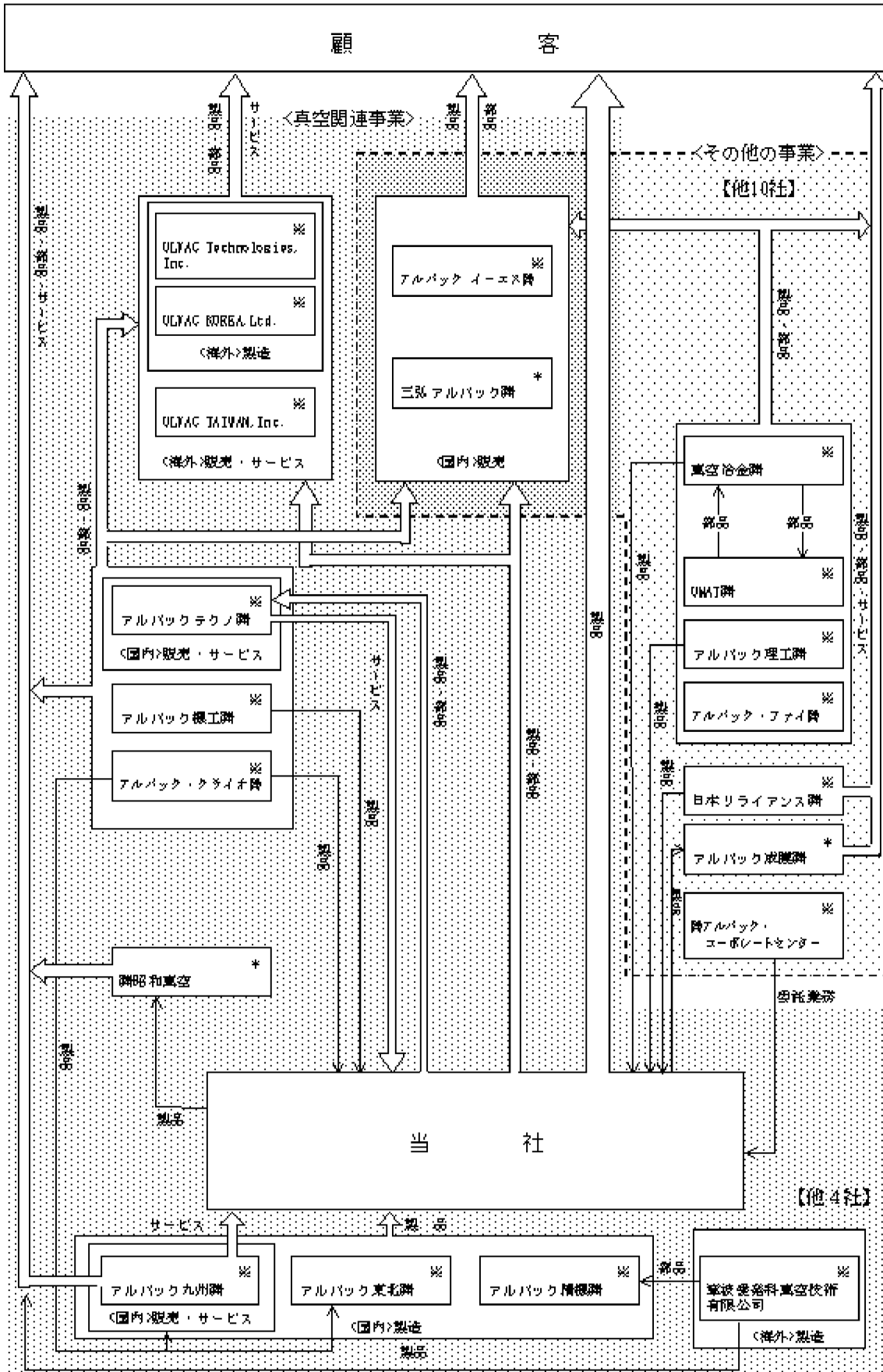
なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、自動車等の最終製品を構成するディスプレイおよび電子部品等が生み出されております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



(※) 連結子会社 (*) 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック 精機(株)	鹿児島県始良 郡横川町	420	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック 東北(株)	青森県八戸市	350	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバック テクノ(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 10人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック 九州(株)	福岡県福岡市 博多区	100	真空関連事業	100.0	兼任 4人	—	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック 機工(株)	神奈川県横浜 市港北区	80	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 5人	小型真空ポンプ等の製造・販売
アルバック イーエス(株)	東京都港区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチュ ーセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 5,400,000	真空関連事業	100.0 (25.0)	兼任 2人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN, Inc.	台湾台北市	41,540千NT\$	真空関連事業	81.9 (31.2)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有 限公司	中国寧波市	82,810千RMB	真空関連事業	87.5 (24.0)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ (株) (注) 3	神奈川県茅ヶ 崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 1人	—	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売
(株)アルバック・コーポ レートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 12人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック 理工(株)	神奈川県横浜 市緑区	40	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 4人	熱分析・加熱機器の製造、販売
真空冶金(株)	千葉県山武郡 山武町	1,078	その他の事業	65.5	兼任 2人	出向 2人	当社が使用する金属材料加工品の製造、販売
UMAT(株)	千葉県山武郡 山武町	430	その他の事業	100.0 (100.0)	—	—	電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス(株) (注)	神奈川県横浜 市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 3人	出向 1人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ(株) (注)	神奈川県茅ヶ 崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	表面評価装置等の製造、販売
(持分法適用関連会社)							
アルバック 成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 2人	—	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	—	当社の各種装置、部品等の販売
(株)昭和真空	神奈川県相模 原市	1,430	真空関連事業	20.2	兼任 1人	—	真空装置の開発、製造、販売

- (注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は、50%以下であります。が、実質的に支配しているため子会社といたしております。
4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。
アルバック精機㈱、アルバック東北㈱、アルバック九州㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、真空冶金
㈱、UMAT㈱、寧波愛発科真空技術有限公司
6. 上記のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。
7. 平成14年7月1日付で、アルバック東日本株式会社は高山アルバック株式会社と合併し、アルバック イーエス株式会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成15年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
真空関連事業	2,732
その他の事業	538
全社 (共通)	378
合計	3,648

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年6月30日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,178	37.7	13.7	7,845,245

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下の通りとなっております。

労働組合名	組合員数 (名)
アルバック労働組合	751
アルバックテクノ労働組合	284
日本リライアンス労働組合	129
アルバック成膜労働組合	189
真空冶金労働組合	81
アルバック機工労働組合	23
アルバック理工労働組合	27
計	1,484

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行と長期化、雇用情勢の悪化に加え株式市場の低迷、不良債権処理問題に端を発した金融不安など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないままに推移いたしました。一方、海外におきましても、イラク情勢やSARS（重症急性呼吸器症候群）拡大などの要因が加わり、先行き不透明感が増大いたしました。

このような厳しい経済環境のなか、当社の主要な顧客である電子機器及び半導体業界は依然として力強さに欠け予断を許さない状況が続いており、顧客の設備投資は大幅に抑制されました。しかし、このような状況下において、ディスプレイ業界につきましては堅調でありました。期後半におきましては一部の半導体業界で回復基調が見られるものの、同業界はいまだ長期的な不況の様相を呈しております。

当企業集団は、このような厳しい経営環境に対処するため独創的な新製品の市場投入とアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。一方では、製造装置の徹底的な標準化（モジュール化、ユニット化）による大幅なコストダウンを実現したことに加え、諸経費の削減などを実施することで固定費の大幅な圧縮も迅速に進めてまいりました。

これらの施策を実施した結果、受注高につきましては、1,477億67百万円と前連結会計年度に比べ399億74百万円（37.0%）増加し、売上高につきましては1,274億72百万円と前連結会計年度に比べ13億43百万円（1.0%）増加いたしました。経常利益は、35億50百万円と前連結会計年度に比べ15億59百万円（78.3%）増加し回復いたしました。当期純利益につきましては、17億29百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりです。

（真空関連事業）

ディスプレイおよび電子部品製造装置におきましては、期半ばから韓国、台湾などにおいて大型液晶ディスプレイのいわゆる第5世代や有機EL、プラズマディスプレイパネル（PDP）などの設備投資が活発になり、また新商品の開発が順調に推移したこともあり、受注は好調を維持しました。しかし、売上は期初受注残が少なかったことやSARSの影響等により微増にとどまりました。一方、半導体製造装置は半導体市況の低迷が続く、顧客の設備投資は、デジタル家電関連以外は大幅に抑制され、受注、売上とも低調に推移しました。

コンポーネントにつきましては、電子部品業界向けの製品が受注、売上とも好調に推移したことと、新商品を開発し市場に積極的に投入した結果、受注、売上とも好調に推移しました。

その他の真空装置につきましては、一般産業機器は環境・エネルギー分野に期待がもてる永久磁石一貫ラインの引き合いが活発化したものの、大幅な受注増には至りませんでした。

以上の結果、受注高は国内外あわせて1,257億1百万円と前連結会計年度に比べ372億24百万円（42.0%）増加し、売上高につきましては、1,053億11百万円と前連結会計年度に比べ22億14百万円（2.0%）減少いたしました。また、営業利益は34億36百万円と前連結会計年度に比べ7億36百万円（27.2%）増加いたしました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かした積極的な拡販活動を行なった結果、受注高は国内外あわせて220億66百万円と前連結会計年度に比べ27億49百万円（14.2%）増加し、売上高につきましては、221億61百万円と前連結会計年度に比べ35億58百万円（19.1%）増加いたしました。また、営業利益は11億77百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等の増加要因ならびに棚卸資産の増加等の減少要因により、141億35百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にともなう有形固定資産および無形固定資産の取得等により、89億6百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払等の減少要因により8億81百万円のマイナスとなりました。

この結果、合併による現金及び現金同等物の増加4億54百万円を含め、現金及び現金同等物の期末残高は、151億24百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	116,641	102.5
その他の事業	22,161	119.1
合計	138,803	104.9

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	125,701	142.0	55,279	154.7
その他の事業	22,066	114.2	6,287	103.1
合計	147,767	137.0	61,567	147.2

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	105,311	97.9
その他の事業	22,161	119.1
合計	127,472	101.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績および当該販売実績に対する割合

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイおよび電子部品製造装置	57,153	53.2	58,126	55.2
半導体製造装置	21,014	19.5	18,135	17.2
コンポーネント	15,760	14.7	18,085	17.2
その他	13,596	12.6	10,963	10.4
計	107,525	100.0	105,311	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当企業集団の主要な顧客である電子部品業界及び半導体業界におきましては、今後も世界的な不況は継続すると考えられ、デフレ経済の影響による市場価格の下落がますます激しくなり、製造装置メーカーの中での生き残りをかけた競争が激化すると思われまます。

一方、ディスプレイ関連機器とデジタル家電に関係する分野では成長が期待され、また、ハイブリッドカーや二次電池など環境・エネルギー分野で新しい成長が開始されると思われまます。

世界経済におきましては、中国は数年後に全世界の経済を牽引することが予想されます。

このような変化の激しい環境の中で、引き続き当企業集団の経営基本方針である「顧客満足増進」「生産技術の革新」「独創的な商品開発」「自由闊達な組織」「企業価値の向上」を柱として次の重点戦略を強化してまいります。

① コストダウン戦略

当企業集団の製造装置におきましては、顧客からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しております。一方、開発設計を行なった製品を直接顧客に納入するような事例が増加しております。このような状況において、製造装置をはじめとする製品の設計の抜本的見直しや製造プロセスの見直し、海外調達、海外生産の推進、徹底的な標準化などコストダウンを実現し収益構造の改革を推進してまいりました。具体的には当期においては14機種2モジュール・ユニットを追加し、合計26機種5ユニットの標準化機種が完成し、原価発生予測システムにより関係者がリアルタイムで原価管理が可能になる体制を立ち上げました。さらに、韓国においてはディスプレイ製造装置の生産体制が整備されコストダウンに寄与し、八戸においては大型部品機械加工センターの完成により、第6世代以降の部品製作に万全の体制が整いました。

今期は生産改革第2段階として、新たに生産本部を設置し、開発や設計、調達・購買、製造などエンジニアリングと製品作りを根本から改革をいたします。すなわち、当期まで推進した多品種少量生産品を対象とした標準化を中心としたコストダウン主体の生産改革を一層推進することに加え、装置やコンポーネントを製造するためのコンセプトやデータ分析、技術検討、設計などのエンジニアリングを根本から改革することにより、開発装置であっても完成度が高い商品化を行ない、価格競争力と収益性の向上を目指します。

② 受注拡大戦略

当企業集団において、高成長が継続的に期待されるフラットパネルディスプレイでは、 α -Si（アモルファスシリコン）TFT製造装置、有機EL製造装置、プラズマディスプレイパネル製造装置など先進的な技術開発によって高シェア継続的に確保しております。また、半導体につきましても、不揮発性メモリー（FeRAM、MRAM等）用スパッタリング装置などに強みを持っています。

このような装置の受注を拡大していくためには、特長のある製品であることはもちろんのこと、顧客に納入したあとのメンテナンスなどのカスタマーサポートが顧客の信頼確保に向けての重要な要因となります。

当企業集団は装置稼働後の部品洗浄・表面処理やメンテナンス、材料供給、ファクトリーアウトソーシングなどを「カスタマーサポートパッケージ」として顧客に提案しサービスを総合的に提供することで生産のサポートを行ない、顧客との信頼関係を強固にする体制を整えていきます。

営業体制の強化策といたしましては、当企業集団において装置に加え、材料やサービスなどをパッケージで受注活動を行なうアルバックソリューションズを推進いたします。また、プロセス技術が付加された装置の提供や、顧客が性能評価を十分行なうこと、などが受注の必須条件になっていることから、平成14年に茅ヶ崎本社工場に有機ELや大型基板ディスプレイなどのデモ装置を配置したデモルームを設置いたしました。これにより、半導体とフラットパネルディスプレイのプロセス技術の開発体制が整いました。

③ 財務戦略

コストダウン戦略の展開を通じ、装置製作納期の短縮化を推進し、また、収益力の向上を図る中で、運転資金の圧縮などを通じてキャッシュ・フローの改善を進めてまいります。

④ 新商品開発戦略

フラットパネルなどの電子デバイス分野におきましては有機EL製造装置や大型基板ディスプレイ（第6～7世代TFTやプラズマディスプレイパネル）製造装置、大型基板用として期待もてるCat-CVD装置など新商品の開発を推進しトップシェアの獲得を目指します。

また、半導体分野におきましては、イオン注入装置（SLIM）、Cu配線成膜用スパッタリング装置などをソリューションで提供します。

さらに、一般産業機器におきましては、永久磁石一貫ライン製造装置、コンポーネントはうず電流膜厚測定器や省エネルギーを考慮したドライポンプアタッチメントなど独自の技術の開発を推進しトップシェア獲得を目指します。

⑤ 新規事業戦略

材料やサービス、デバイス生産など各事業分野における新規ビジネスをアルバックソリューションズで引き続き推進いたします。具体的には、材料においては、ナノテクノロジー分野の超微粒子技術（ナノメタルインク）の応用ビジネスの積極的な展開を図ります。

サービスについては、カスタマーサポートパッケージの提供により新たなビジネスの拡大を推進いたします。

また、既存の事業に加えて、電子部品製造技術を利用したAR（反射防止）膜コーティング、MEMS、バイオセンサーなどのデバイス生産を推進いたします。

さらに、コンポーネントの応用ビジネスとして、酸素エアコンなどに搭載される小型真空ポンプなど民生用真空ポンプの生産を拡大いたします。

⑥ グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大をいたします。当企業集団は、寧波愛発科真空技術有限公司（寧波アルバック）の第2期拡張工事を実施すると共に、愛発科真空技術（蘇州）有限公司（アルバック蘇州）を設立し、中国で電子部品製造装置や産業機器製造装置の本格的な生産工場を建設し、急成長する中国市場に確固たる地位を築きます。さらに、韓国においては第6～7世代の液晶ディスプレイ製造装置の生産増強を目的とした第3期工場建設を行います。

カスタマーサポート体制の確立のため、台湾においては部品製造や顧客満足増進を目的とした台南工場を開設し、中国・蘇州には洗浄、表面処理工場を建設いたします。更に、現地法人の技術者によるインストール現地化などを推進し、急成長するアジア地域でカスタマーサポート体制の強化をいたします。

当企業集団は以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置、材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業集団として事業の拡大につとめます。

4【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
(株)日立製作所	マルチ真空処理装置に関する特許権の実施許諾 平成13年5月11日～平成15年11月28日	販売数量に対する一定額
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成17年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)パウデック	MOCVD装置に関する技術の技術移転 平成13年11月19日～平成16年11月18日	正味販売高に対する一定率

(2)技術導入契約 (国外)

相手方	契約内容	対価
Prof. Musil	イオン源に関する特許権の実施許諾 平成6年2月15日～平成16年2月14日	販売数量に対する一定額
Eastman Kodak Com.	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード技術に関する実施許諾 平成14年2月19日～特許有効期間	販売数量に対する一定率

(3)技術供与契約 (国内)

相手方	契約内容	対価
三愛プラント工業(株)	アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 契約期間 平成8年11月10日～平成15年10月31日	販売高に対する一定率
三愛プラント工業(株)	サスピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 契約期間 平成10年4月1日～平成16年3月31日	販売高に対する一定率

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当企業集団は、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。2000年12月より活動を開始いたしました半導体技術研究所をはじめ、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所の各開発拠点におきまして活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、最先端半導体製造プロセス分野および有機EL、大型基板液晶ディスプレイ、PDP等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い大きな成果をあげております。一方、ナノ粒子製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・エネルギー分野でも独創的な技術を開発し、新たなニーズを開拓しております。

なお、当期連結会計期間における研究開発費の総額は、43億77百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 次世代半導体向けLow-k膜の開発

高速化が求められる最新の半導体デバイスでは、その製造工程で使われる低比誘電率層間絶縁（Low-k）膜の低比誘電率化と膜の安定性および機械的強度等の特性を同時に満足することが要求されます。比誘電率を低くする方法として一般的にシリカ（SiO₂）に空孔を導入する方法が行われています。しかし、多孔質シリカになると吸湿によって比誘電率が逆に増加し、膜安定性が低下してしまうために、その実用化が大変困難であると言われてきました。当社は、比誘電率が2.1と低く、独自に開発した疎水化処理により経時変化に強く、デバイス製造工程に十分な耐性強度を持つ多孔質シリカLow-k膜（商品名：ISM-2）を開発しました。本開発の成果は、次世代半導体製造プロセスはもとより、光学分野における新商品開発など、幅広い分野での応用が可能になります。

(2) LCD用高反射膜向け大型一体成形銀合金ターゲットの開発

最近の携帯電話、PDA、携帯用小型ゲーム機などで代表される反射型LCD市場では、低消費電力化を促進する動きから高反射率膜を使用することによるパネル性能の向上が望まれています。当社と真空冶金(株)は、従来の反射膜として使われていたアルミニウム（Al）膜の代替材料として注目される銀（Ag）合金のスパッタリング成膜用大型（最大1m×1m）一体成形ターゲットを開発しました。これまで銀合金の反射膜で難点とされていたガラス基板との密着性および耐食性の改善をするために特性向上に効果的な添加元素を調整して三元系銀合金ターゲットを完成することができました。本開発の成果により、高反射率で、高耐食性を持ち、ガラス基板に対し高い密着力を実現する反射膜を作成することができ、将来的には合金組成を変えることにより、有機EL・LCD用の配線膜への応用も可能になります。

(3) 90nm技術ノード対応フォトリソ装置の開発

アルバック成膜(株)と当社は、最先端半導体製造プロセスの加工微細化技術の指標である90nm（ナノメートル；1ナノメートルは10億分の1メートル）スケールの技術ノード対応フォトリソ装置およびクロムマスクエッチングプロセスを開発しました。

90nm技術ノードに対応するフォトリソ装置技術は、(株)半導体先端テクノロジーズ（Selete）、および国内マスクメーカー3社（大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、HOYA(株)）との共同研究の成果として開発に成功したものです。

この技術開発により、高精度の寸法均一性を要求される90nm技術ノードに対応するフォトリソ装置を高品質で安定に生産することができます。

(4) 抗菌性ポリイミド膜被覆技術の開発

金属やセラミックス部品への抗菌性付与には、抗菌スプレーによる抗菌剤塗布、抗菌塗料の塗布などが用いられています。このため複雑形状部品の細部全面に均一に抗菌剤を塗布することが困難でありました。このため、高分子膜を複雑形状部材にコーティングする手法として既に多くの実績を持つ当社の独自開発技術「蒸着重合法」を用いて、主鎖構造に抗菌性能をもつモノマーの組み合わせからなる抗菌性ポリイミド膜の形成方法を開発しました。形成したポリイミド膜の抗菌性能を試験（JIS Z 2801）した結果、黄色ブドウ球菌、大腸菌、MRSAに対する抗菌性能を確認しました。本研究開発は「平成14年度 ナノテクノロジープログラム—精密高分子プロジェクト」の一環として、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの委託により実施されました。

当事業に係る研究開発費は、42億59百万円であります。

その他の事業

(1) 独立金ナノ粒子分散液製造技術の開発

現在、半導体接合においては、金ワイヤボンディング接合が主流であり、半導体を接合する相手側のインターポーザーには、主に金メッキが施されています。この代替として、インクジェット装置等を用いて金属表面の必要個所にのみ金ナノペースト（ハリマ化成(株)によって開発された低温焼成型導電性ペーストの商品名）を塗布・硬化させることで、工程を大幅に簡素化するとともに、従来のウェットメッキ工程につきものの廃液処理を不要にすることなどが可能になります。当社はこの金ナノペーストの原料となる独立金ナノ粒子分散液の製造技術を開発し、ナノペースト実用化の目処をつけました。

(2)消費電力削減をもたらす高性能次世代ULSI用低抵抗材料の開発

本開発の目標は、チタン（Ti）及びタンタル（Ta）ターゲット中の酸素を次世代半導体材料で要求される以上に低減させることです。

トランジスターのうち消費電力の大きいゲート電極やバリアー材にはTiやTa等の高融点活性金属が使用されており、これら材料中の含有酸素量を低減して接触抵抗を下げることはトランジスターの消費電力削減に大きく寄与します。しかし、これらの材料は酸素との親和力が強く、特にTiは一旦精製されて得られた酸素含有量をさらに低減することは従来の方法では非常に困難とされてきました。

Tiターゲットの許容酸素量は現在300ppm以下、次世代では100ppm以下が要求されています。Tiターゲット中の酸素の低減方法は、原料素材の酸素低減及び超高真空EB溶解炉によるインゴット作製の2段階としました。素材の酸素低減は電気化学法により30ppmまでの酸素低減を目指して開発し、小サンプルではほぼ目標を達成できましたが、小サンプルから実用規模にスケールアップした段階で2，3の問題が発生しました。現在、それらの対策を実施して量産に目処を立てるべく開発を進めている状況であります。

Taターゲットについては、インゴットで、初期目標の酸素20ppmが達成されました。また、10ppm以下のものも得られており、ほぼ目標が達成されました。今後は、この溶解インゴットを使用して300ミリウエハー用の微細結晶粒組織をもつターゲットの製作を行う予定であります。

当事業に係る研究開発費は、1億18百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に74億91百万円の設備投資をいたしました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連CVD、スパッタリング等の評価装置、当社本社建物及び八戸の大型部品機械加工センターに、69億7百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業につきましては、主に、二次イオン質量分析及び高融点活性金属生産部門の機械装置・工具器具備品に、5億83百万円の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製 造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	5,669	4,406	410 (46)	422	10,909	768
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置	1,727	4,231	1,130 (50)	40	7,130	171
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る装置	966	348	1,870 (53)	98	3,282	49
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	1	—	— (—)	4	5	69
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)		研究開発に関わ る装置	183	115	17 (5)	65	382	39
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			144	175	79 (3)	46	445	24

(2)国内子会社

(平成15年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルバック 精機株式 会社	本社工場	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	工場棟他	594	270	— (—)	24	888	78
アルバック 東北株式 会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事 業	建屋及び付 帯設備他	1,396	778	— (—)	64	2,239	246
アルバック テクノ 株式会社	茅ヶ崎CSセ ンター他	神奈川 県茅ヶ 崎市	真空関連事 業	メンテナン ス等サービ ス設備	346	354	619 (12)	18	1,338	136
アルバック 九州株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	配管・動力 等生産設備	1,271	312	— (—)	16	1,600	197
	熊本事業所	熊本県 菊池郡 泗水町		空調・ガス 等生産設備	125	38	83 (7)	6	254	74
	大分事業所	大分県 大分市		空調・給水 等生産設備	102	11	133 (3)	9	257	47
アルバック 機工株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県始良 郡横川 町	真空関連事 業	小型真空ポ ンプ・真空 機器等生産 設備	13	—	— (—)	10	24	77
	宮崎事業所	宮崎県 西都市		小型真空ポ ンプ等生産 設備	219	91	51 (50)	6	369	43
	技術開発セ ンター	神奈川 県横浜 市港北 区		小型真空ポ ンプ・真空 機器等生産 設備	3	0	— (—)	11	15	18
アルバック 理工株式 会社	本社	神奈川 県横浜 市緑区	その他の事 業	熱測定・赤 外線加熱機	90	3	1,100 (3)	17	1,210	49
真空冶金 株式会社	本社工場	千葉県 山武郡 山武町	その他の事 業	非鉄金属製 造設備	294	481	80 (31)	74	930	98
UMAT株式 会社	九州事業所	鹿児島 県始良 郡横川 町	その他の事 業	ターゲット 等生産設備	304	261	— (—)	61	628	74
	東北事業所	青森県 八戸市		ターゲット 等生産設備	282	191	— (—)	19	492	59
日本リラ イアンス 株式会社	本社工場	神奈川 県横浜 市金沢 区	その他の事 業	工場棟他	392	106	299 (13)	84	881	173
アルバック ・ファイ 株式会社	本社工場	神奈川 県茅ヶ 崎市	その他の事 業	分析装置他	47	340	— (—)	147	535	78

(3) 在外子会社

(平成15年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場 (韓国平澤 市)	真空関連事業	工場棟他	572	7	— (—)	28	608	104
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	95	116	— (—)	33	245	89

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所 (賃借)	—	85

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
真空冶金株 式会社	本社工場	千葉県山武郡 山武町	その他の事業	土地 (賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所 (賃借)	—	44

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	建物の増設	1,790	1,180	自己資金	平成13年7月	平成15年12月
				事務設備新設	289	—	自己資金	平成15年8月	平成15年12月
				生産設備改修	120	—	自己資金	平成15年8月	平成15年12月
				事務設備増設	100	—	自己資金	平成15年7月	平成15年11月
				事務設備増強	376	—	自己資金	平成15年7月	平成16年4月
	富士裾野工場	静岡県裾野市		生産設備改修	220	—	自己資金	平成15年7月	平成15年9月
アルバック九州株式会社	鹿児島工場	鹿児島県始良郡	真空関連事業	生産設備増強	940	—	増資・借入金	平成15年10月	平成16年2月
アルバック東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空関連事業	生産設備増強	336	—	借入金等	平成15年6月	平成16年3月
ULVAC KOREA, Ltd.	本社工場	韓国平澤市	真空関連事業	生産設備増強	405	—	増資	平成15年4月	平成15年9月
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場	中国寧波市	真空関連事業	生産設備増強	600	248	増資	平成15年2月	平成15年10月

(注) 当企業集団の製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成15年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,428,438	32,428,438	非上場・非登録	—
計	32,428,438	32,428,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成4年6月1日	—	32,428,438	19	3,850	△19	2,859

(4) 【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	11	2	70	61	58	834	978	—
所有株式数 (単元)	—	102,091	3,068	117,806	5,327	1,719	95,778	324,070	21,438
所有株式数の 割合（%）	—	31.50	0.95	36.35	1.64	0.53	29.56	100.00	—

(注) 自己株式324株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582	11.04
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,224	9.94
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,400	7.40
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-6-4	1,718	5.29
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,604	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	4.94
包括信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社 (委託者株式会社三井住友銀行)	東京都港区芝3-23-1	1,604	4.94
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	869	2.68
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	734	2.26
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	701	2.16
計	—	18,043	55.64

(注) 包括信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社の持株数1,604千株（所有株式数の割合4.94%）は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	32,403,100	324,031	—
単元未満株式	21,438	—	—
発行済株式総数	32,428,438	—	—
総株主の議決権	—	324,031	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	300	—	300	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高間町544	3,600	—	3,600	0.01
計	—	3,900	—	3,900	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行なうことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき7円といたしました。

4 【株価の推移】

当期の株価は非上場、非登録につき該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長（現在）	40
代表取締役 副社長	生産本部長 共業生産統括室 長	諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長（現在） 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長（現在） 平成15年9月 代表取締役副社長（現在）	30
常務取締役		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役（現在） 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役社長（現 在） 平成10年7月 半導体装置事業本部長	21
常務取締役	筑波超材料研究 所長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長（現 在） 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役（現在）	33
常務取締役	半導体装置事業 本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長（現 在） 平成13年9月 常務取締役（現在）	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	規格品事業部長	中村 静雄	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長 (現在) 平成8年9月 取締役 平成12年7月 特約店部長 平成15年9月 常務取締役 (現在)	10
常務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総 合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長 (現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 (現在)	10
常務取締役	F P D事業本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括 本部U C F特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発 部長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長 (現在) 平成15年9月 常務取締役 (現在)	24
取締役	営業担当 特約店部長	小林 茂人	昭和19年7月23日生	昭和56年4月 高千穂アルバック株式会社 (現アルバック イーエス株 式会社) 入社 昭和60年8月 同社取締役 平成3年7月 当社入社 平成8年7月 半導体・電子機器営業副本 部長 平成10年7月 第2電子機器事業部長 平成13年9月 取締役 (現在) 平成15年7月 特約店部長 (現在)	18
取締役	超高真空事業部 長	天野 繁	昭和28年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年7月 第4事業部技術部技術2課 長 平成元年7月 第4事業部技術部長 平成6年1月 超高真空事業部長 (現在) 平成13年9月 取締役 (現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第1半導体装置 事業部長	柏木 利廣	昭和25年10月11日生	昭和55年6月 九州アルバック株式会社 (現アルバック九州株式会 社) 入社 昭和63年7月 同社大分事業所長 平成9年9月 同社取締役(現在) 平成12年7月 当社入社 第1半導体装置事業部長 (現在) 平成13年9月 取締役(現在)	2
取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社お客様サービス推進室 長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年4月 当社入社 財務部長(現在) 平成14年9月 取締役(現在)	4
取締役		牧野 正志	昭和23年8月20日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技術 研究所プロセス研究1部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技術 研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長 平成11年9月 当社取締役(現在) 平成15年4月 松下電器産業株式会社生産 革新本部長(現在) 平成15年6月 同社役員(現在)	—
取締役		木村 光利	昭和17年9月4日生	昭和40年3月 日本生命保険相互会社入社 平成3年3月 同社首都圏財務部長 平成7年7月 同社支配人首都圏財務部長 平成9年3月 同社支配人融資総務部営業 総括部長 平成10年7月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役(現在) 平成14年9月 当社取締役(現在)	—
監査役 (常勤)		菊城 宏	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 第3事業部第2技術部長 平成4年4月 電子・イオン機器事業部S E部長 平成5年7月 アルバックテクノ株式会社 入社、同社統括業務部技術 センター専門室長 平成6年7月 同社首都圏ブロック本部長 兼茅ヶ崎工場長 平成8年8月 同社取締役 平成14年9月 同社常務取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川島 和也	昭和20年10月9日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年7月 第1事業部製造部製造2課長 昭和62年7月 第5事業部製造部長 平成5年7月 電子・イオン機器事業部技術部長 平成9年7月 東北真空技術株式会社(現アルバック東北株式会社)入社 同社製造部長 平成9年9月 同社取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	8
監査役		佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 湯浅法律特許事務所(現ユアサハラ法律特許事務所)入所 平成9年7月 平川・佐藤・平田法律事務所パートナー 平成15年2月 シティニューワ法律事務所パートナー(現在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	—
監査役		長澤 正人	昭和16年6月15日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行中野支店長 平成6年6月 同行調査部長 平成8年6月 富士通リース株式会社入社 平成9年10月 旺文社ホールディングス株式会社常務取締役 平成12年10月 第一勧銀カード株式会社常勤監査役 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 平成15年6月 清和興業株式会社顧問(現在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	—
計					242

(注) 監査役佐藤恒雄、長澤正人の両人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び第98期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）及び第99期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年9月27日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバック及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月15日にLitrex Corporationの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			10,842		15,683
2. 受取手形及び売掛金	※5		55,198		51,878
3. 有価証券			19		-
4. たな卸資産			34,571		43,587
5. 繰延税金資産			2,301		2,776
6. その他			2,392		2,782
7. 貸倒引当金			△349		△334
合計			104,977	65.5	116,375
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物及び構築物		28,712		32,878	
減価償却累計額		14,712	14,000	15,490	17,387
2. 機械装置及び運搬具		30,897		31,305	
減価償却累計額		17,248	13,648	17,997	13,307
3. 工具器具及び備品		8,500		8,900	
減価償却累計額		6,981	1,519	7,264	1,636
4. 土地			7,534		7,426
5. 建設仮勘定			6,456		4,489
計			43,159	26.9	44,248
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			-		186
2. その他			719		667
計			719	0.5	853
(3) 投資その他の資産	※1 3				
1. 投資有価証券			6,606		6,775
2. 繰延税金資産			2,401		2,605
3. 差入保証金			1,226		1,244
4. その他			1,190		1,862
5. 貸倒引当金			△29		△18
計			11,395	7.1	12,469
合計			55,274	34.5	57,572
					66.9
					25.4
					0.5
					7.2
					33.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 試験研究費		20		-	
2. 社債発行差金		2		1	
3. その他		0		-	
合計		24	0.0	1	0.0
資産合計		160,276	100.0	173,949	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	22,133		35,536	
2. 短期借入金	※3	42,890		42,691	
3. 未払法人税等		1,007		1,382	
4. 繰延税金負債		0		0	
5. 賞与引当金		1,005		967	
6. 製品保証引当金		1,323		1,637	
7. その他	※5	12,946		12,042	
合計		81,306	50.7	94,257	54.1
II 固定負債					
1. 社債	※3	3,000		3,000	
2. 長期借入金	※3	24,025		23,449	
3. 退職給付引当金		6,189		6,851	
4. 役員退職慰労引当金		1,089		995	
5. 連結調整勘定		15		-	
6. その他		261		248	
合計		34,581	21.6	34,545	19.9
負債合計		115,888	72.3	128,803	74.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,286	2.7	3,194	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		3,850	2.4	-	-
II 資本準備金		2,859	1.7	-	-
III 連結剰余金		33,738	21.0	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		△141	△0.0	-	-
V 為替換算調整勘定		△205	△0.1	-	-
VI 自己株式		△0	△0.0	-	-
資本合計		40,101	25.0	-	-
I 資本金	※6	-	-	3,850	2.2
II 資本剰余金		-	-	2,859	1.6
III 利益剰余金		-	-	35,420	20.3
IV その他有価証券評価差額 金		-	-	△13	△0.0
V 為替換算調整勘定		-	-	△165	△0.0
VI 自己株式	※7	-	-	△0	△0.0
資本合計		-	-	41,951	24.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		160,276	100.0	173,949	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			126,129	100.0		127,472	100.0
II 売上原価	※4		105,671	83.8		103,364	81.1
売上総利益			20,457	16.2		24,108	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1 4						
1. 販売費		7,742			8,075		
2. 一般管理費		10,438	18,181	14.4	11,296	19,371	15.2
営業利益			2,276	1.8		4,736	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		52			44		
2. 受取配当金		27			90		
3. 受取手数料		197			272		
4. 受取賃貸料		79			66		
5. 持分法による投資利益		342			93		
6. 為替差益		161			4		
7. その他		457	1,318	1.0	382	955	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		943		931		
2. たな卸資産除却損		93		135		
3. 貸貸資産経費		165		169		
4. たな卸資産評価損		160		648		
5. その他		239	1,604	257	2,142	1.7
経常利益			1,991		3,550	2.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	23		0		
2. 貸倒引当金戻入額		185		153		
3. 投資有価証券売却益		-		188		
4. 補助金受入益		-		140		
5. 受取保険金		275		44		
6. 前期損益修正益		110		-		
7. その他		7	602	76	603	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	32		61		
2. 投資有価証券評価損		720		686		
3. その他		89	842	127	874	0.6
税金等調整前当期純利益			1,751		3,278	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,707		1,869		
法人税等調整額		△262	1,445	△726	1,142	0.9
少数株主利益			-		406	0.3
少数株主損失			363		-	-
当期純利益			668		1,729	1.3

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			33,576		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		324		—	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		182 (11)	506	— (—)	—
III 当期純利益			668		—
IV 連結剰余金期末残高			33,738		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		—	—	2,859	2,859
II 資本剰余金期末残高			—		2,859
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		—	—	33,738	33,738
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		1,729	
2. 持分法適用会社の 減少に伴う増加高		—	—	248	1,978
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		226	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)		69 (0)	296
IV 利益剰余金期末残高			—		35,420

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,751	3,278
減価償却費		4,416	4,645
貸倒引当金の減少額		△94	△52
退職給付引当金の増加額		894	663
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		137	△94
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△490	318
固定資産除却損		75	121
投資有価証券評価損		720	686
投資有価証券売却益		—	△188
受取利息及び受取配当金		—	△134
支払利息		943	931
補助金受入益		—	△140
持分法による投資利益		△342	△93
売上債権の減少額		15,381	5,638
たな卸資産の減少額 (△増加額)		11,485	△9,122
仕入債務の増加額 (△減少額)		△27,300	10,713
前受金の増加額 (△減少額)		2,495	△1,794
未払消費税等の増加額 (△減少額)		214	△443
その他		151	1,360
小計		10,439	16,293
法人税等の支払額		△3,456	△1,428
利息及び配当金の受取額		121	170
利息の支払額		△911	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,192	14,135

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△253	△338
定期預金の払戻による収入		176	230
有価証券の売却による収入		36	—
有価証券の償還による収入		—	19
有価証券の取得による支出		0	—
投資有価証券の売却による収入		14	122
投資有価証券の取得による支出		△774	△492
連結子会社株式の取得による支出		—	△1,668
貸付による支出		△186	△38
貸付金の回収による収入		164	351
固定資産の取得による支出		△12,026	△7,753
固定資産の売却による収入		1,161	1,605
補助金による収入		—	140
長期前払費用の取得による支出		—	△1,049
その他		△80	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,768	△8,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△5,311	118
長期借入れによる収入		16,918	9,590
長期借入金の返済による支出		△5,400	△10,391
少数株主への株式の発行による収入		—	87
配当金の支払額		△324	△226
少数株主への配当金の支払額		△86	△60
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,795	△881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	△67
V 現金及び現金同等物の増加額		286	4,279
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,103	10,389
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	454
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,389	15,124

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック東日本㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 なお、真空理工㈱は、アルバック理工㈱に、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. は、ULVAC TAIWAN, Inc. に、東北真空技術㈱は、アルバック東北㈱に、商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー㈱ ULCOAT U. S. A., Inc. VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd ロックウェル・オートメーションサービス㈱ 日真制御㈱ 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 高山アルバック㈱</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 なお、連結子会社アルバック東日本㈱は、平成14年 7月 1日付で持分法適用の非連結子会社高山アルバック㈱を合併し、アルバックイーエス㈱に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー㈱ VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd ロックウェル・オートメーションサービス㈱ 日真制御㈱ 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド㈱ Physical Electronic USA, Inc.</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>ULCOAT U.S.A., Inc. 高山アルバック㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（10社）及び関連会社（5社）についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>なお、ULCOAT U.S.A., Inc. については、株式売却により子会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、高山アルバック㈱については、連結子会社アルバック東日本㈱（アルバック イーエス㈱に商号変更）と合併し消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（2社）についてはいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
	<p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,425百万円）については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金…左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>① 消費税等の会計処理…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
	<hr/>	<p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準…当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益に関する会計基準等…当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間の償却期間で定額法により償却しております。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

次へ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度61百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<hr/>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度478百万円)及び「前受金の増加額」(前連結会計年度△254百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」(前連結会計年度△80百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度82百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,673百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,027百万円
2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G. m. b. H. 1百万円(13千EUR)	2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G. m. b. H. 5百万円(38千EUR) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド株式会社 418百万円
※3	担保資産および担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 140 その他 67 計 474 ・土地 4,391 ・建物及び構築物 2,289 ・投資有価証券 38 計 6,718 (2)担保付債務 ・一年以内返済長期借入金 3,878百万円 ・長期借入金 8,104 ・社債 3,000 ・その他 65 計 15,048	※3	担保資産および担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 129 その他 60 計 457 ・土地 4,331 ・建物及び構築物 2,074 ・投資有価証券 358 計 6,764 (2)担保付債務 ・一年以内返済長期借入金 3,882百万円 ・長期借入金 7,576 ・社債 3,000 ・その他 83 計 14,541
4	受取手形割引高は、2,280百万円であります。	4	受取手形割引高は、538百万円であります。
※5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 872百万円 支払手形 939 流動負債「その他」 270 (設備関係支払手形)	※5	—————
※6	—————	※6	当社の発行済株式総数は、普通株式32,428,438株であります。

前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
※7	—————	※7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,584株であります。

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	従業員給料 4,911		従業員給料 5,034
	賞与引当金繰入額 170		賞与引当金繰入額 171
	退職給付費用 563		退職給付費用 557
	役員退職慰労引当金繰入額 204		役員退職慰労引当金繰入額 161
	減価償却費 659		減価償却費 744
	旅費交通費 1,137		旅費交通費 1,076
	支払手数料 1,043		支払手数料 573
	研究開発費 2,784		研究開発費 3,022
	貸倒引当金繰入額 185		貸倒引当金繰入額 134
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	建物及び構築物 13		工具器具及び備品 0
	機械装置及び運搬具 10		
	計 23		
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	建物及び構築物 8		建物及び構築物 43
	機械装置及び運搬具 16		機械装置及び運搬具 11
	工具器具及び備品 7		工具器具及び備品 6
	計 32		計 61
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,015百万円であります。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,377百万円であります。

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,842百万円	現金及び預金勘定	15,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△452	預入期間が3か月を超える定期預金	△559
現金及び現金同等物	10,389	現金及び現金同等物	15,124

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,938	2,400	4,338	取得価額相当額	1,969	2,514	4,484
減価償却累計額相当額	943	916	1,859	減価償却累計額相当額	931	1,174	2,106
期末残高相当額	995	1,483	2,478	期末残高相当額	1,037	1,340	2,377
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			688百万円	1年以内			757百万円
1年超			1,789	1年超			1,620
合計			2,478	合計			2,377
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			811百万円	支払リース料			854百万円
減価償却費相当額			811	減価償却費相当額			854
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ			

次へ

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年6月30日）			当連結会計年度（平成15年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	190	237	46	259	321	61
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,236	965	△271	593	532	△60
合計		1,427	1,202	△224	853	854	1

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度573百万円、当連結会計年度594百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）			当連結会計年度 （自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
14	1	0	0	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年6月30日）	当連結会計年度（平成15年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
① 満期保有目的の債券 利付金融債	20	1
② その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	576	891

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年6月30日）				当連結会計年度（平成15年6月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
利付金融債	18	1	—	—	—	1	—	—
割引金融債	0	—	—	—	—	—	—	—
合計	19	1	—	—	—	1	—	—

次へ

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引の利用目的 為替予約取引は、通常取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>	<p>① 取引の内容 左に同じ</p> <p>② 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>③ 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年6月30日）				当連結会計年度（平成15年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	570	—	559	11	95	—	97	△2
	買建								
	米ドル	325	—	310	△15	234	—	235	1
	ユーロ	458	—	466	8	550	—	577	26
	英ポンド	—	—	—	—	170	—	173	2
	合計	1,355	—	1,336	4	1,050	—	1,084	29

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年6月30日）				当連結会計年度（平成15年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利オプション								
	買建キャップ	200 (2)	200 (2)	0	△2	200 (1)	200 (1)	0	△1

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,827百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,099</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△9,728</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△6,124</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△6,189</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△14,827百万円	(2) 年金資産	5,099	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△9,728	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,738	(5) 未認識数理計算上の差異	865	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,124	(8) 前払年金費用	64	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,189	(1) 勤務費用	1,137百万円	(2) 利息費用	285	(3) 期待運用収益	△114	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25	(6) 退職給付費用	1,677	(1) 割引率	2.5%~3.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,143百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,277</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△11,865</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△6,797</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△6,851</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△115</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△17,143百万円	(2) 年金資産	5,277	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,865	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,395	(5) 未認識数理計算上の差異	2,672	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,797	(8) 前払年金費用	54	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,851	(1) 勤務費用	1,087百万円	(2) 利息費用	266	(3) 期待運用収益	△115	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	(6) 退職給付費用	1,671	(1) 割引率	2.0%~2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△14,827百万円																																																																																				
(2) 年金資産	5,099																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△9,728																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,738																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	865																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,124																																																																																				
(8) 前払年金費用	64																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,189																																																																																				
(1) 勤務費用	1,137百万円																																																																																				
(2) 利息費用	285																																																																																				
(3) 期待運用収益	△114																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,677																																																																																				
(1) 割引率	2.5%~3.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△17,143百万円																																																																																				
(2) 年金資産	5,277																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,865																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,395																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,672																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,797																																																																																				
(8) 前払年金費用	54																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,851																																																																																				
(1) 勤務費用	1,087百万円																																																																																				
(2) 利息費用	266																																																																																				
(3) 期待運用収益	△115																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,671																																																																																				
(1) 割引率	2.0%~2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
百万円	百万円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
91	115
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)
1,252	1,417
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
257	326
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
555	682
その他	その他
242	299
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
2,398	2,841
評価性引当額	評価性引当額
△67	△39
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
2,330	2,801
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,453	1,968
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
452	406
繰越欠損金	繰越欠損金
1,848	1,235
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
272	498
その他	その他
462	378
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
4,490	4,487
評価性引当額	評価性引当額
△1,825	△1,583
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
2,664	2,903
(3) 繰延税金資産の合計	(3) 繰延税金資産の合計
4,994	5,705
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債 (流動)	(1) 繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
△28	△23
繰延税金負債 (流動) 合計	繰延税金負債 (流動) 合計
△28	△25
(2) 繰延税金負債 (固定)	(2) 繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△259	△295
その他	その他
△3	△1
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△262	△297
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
△291	△323
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,703	5,382

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社当年度欠損金</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	連結子会社当年度欠損金	34.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入	12.1	持分法による投資利益	△8.1	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△10.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	外国税額控除	△6.2	海外子会社の税率差異	△10.7	受取配当金の連結消去	13.2	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8
法定実効税率	41.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8																																				
連結子会社当年度欠損金	34.0																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入	12.1																																				
持分法による投資利益	△8.1																																				
その他	4.4																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																																				
法定実効税率	41.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																																				
外国税額控除	△6.2																																				
海外子会社の税率差異	△10.7																																				
受取配当金の連結消去	13.2																																				
その他	△2.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62百万円増加しております。</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,525	18,603	126,129	—	126,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	2,587	2,717	(2,717)	—
計	107,655	21,191	128,846	(2,717)	126,129
営業費用	104,956	21,780	126,737	(2,884)	123,852
営業利益又は営業損失(△)	2,700	△590	2,109	167	2,276
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	136,774	21,770	158,545	1,731	160,276
減価償却費	3,693	583	4,276	(—)	4,276
資本的支出	10,331	804	11,135	(—)	11,135

科目	当連結会計年度（自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,311	22,161	127,472	—	127,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	3,018	3,143	(3,143)	—
計	105,435	25,180	130,615	(3,143)	127,472
営業費用	101,998	24,003	126,001	(3,265)	122,735
営業利益又は営業損失(△)	3,436	1,177	4,614	122	4,736
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	145,700	26,552	172,252	1,696	173,949
減価償却費	3,925	566	4,491	(—)	4,491
資本的支出	6,907	583	7,491	(—)	7,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,731百万円、当連結会計年度1,696百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,240	2,097	312	32	38,683
II 連結売上高（百万円）					126,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.7	1.7	0.2	0.0	30.6

	当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,342	2,958	378	508	50,187
II 連結売上高（百万円）					127,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.3	2.3	0.3	0.4	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業株式会社	大阪府門真市	210,994	電気機械器具の製造、販売	被所有直接11%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注) 1	3,012 (注) 2	売掛金	609

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇野郁夫	—	—	当社取締役 日本生命保険(相)代表取締役社長	—	—	—	資金の借入 (注) 1	4,000	短期借入金 長期借入金	4,266 8,298

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。
2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,738	電気機械器具の製造、販売	被所有直接11%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注) 1	875 (注) 2	売掛金	623

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村光利	—	—	当社取締役 日本生命保険(相)常務取締役	—	—	—	資金の借入 (注) 1	—	短期借入金 長期借入金	2,506 5,792

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。
2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,236円62銭	1株当たり純資産額	1,288円44銭
1株当たり当期純利益	20円62銭	1株当たり当期純利益	48円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,234円45銭 1株当たり当期純利益金額 18円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益(百万円)	—	1,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	169
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(169)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,559
期中平均株式数(千株)	—	32,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>当社は、平成15年8月15日付でCDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporationの株式の売買契約を締結いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 Litrex Corporation(2) 事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業(3) 取得株式数 6,474株 (所有割合 50%)(4) 株式取得価額 13,880千US\$ (円換算1,663百万円)(5) 株式取得日 平成15年8月15日(6) その他 契約書には、契約日から2年経過後に残り50%の株式取得についてのオプションが付与されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.9	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第3回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.8	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500	1.65	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第5回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500	1.7	担保付社債	平成16年 12月17日
提出会社	第6回物上担保附社債	平成10年 12月18日	200	200	1.6	担保付社債	平成17年 12月16日
合計	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	500	2,500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,088	33,114	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,802	9,576	1.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,025	23,449	1.4	平成16年4月30日 から 平成23年4月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	66,916	66,141	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,153	8,173	4,232	1,681

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年9月27日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバックの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月15日にLitrex Corporationの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,205		4,906	
2. 受取手形	※5 6	13,280		6,663	
3. 売掛金	※5	28,699		30,021	
4. 商品		569		152	
5. 製品		642		685	
6. 原材料		307		251	
7. 仕掛品		20,149		24,935	
8. 前払費用		192		201	
9. 繰延税金資産		1,433		1,441	
10. 従業員短期貸付金		27		20	
11. 未収入金		927		1,717	
12. その他		67		224	
13. 貸倒引当金		△149		△30	
流動資産合計		70,355	64.5	71,188	63.7

区分	注記 番号	第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産	※1				
(1) 有形固定資産					
1. 建物		14,104		17,349	
減価償却累計額		7,135	6,968	7,577	9,772
2. 構築物		1,069		1,095	
減価償却累計額		812	257	831	264
3. 機械装置		19,892		19,877	
減価償却累計額		9,349	10,542	10,456	9,421
4. 車両運搬具		58		58	
減価償却累計額		52	5	52	5
5. 工具・器具備品		3,439		3,593	
減価償却累計額		2,810	629	2,906	686
6. 土地			4,585		4,585
7. 建設仮勘定			6,301		4,099
有形固定資産合計			29,291	26.8	28,835
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		376		376	
2. 電話加入権		18		18	
3. その他		2		2	
無形固定資産合計		397	0.4	397	0.3

区分	注記 番号	第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,505		1,355	
2. 関係会社株式		4,847		6,825	
3. 関係会社出資金		723		890	
4. 従業員長期貸付金		154		127	
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1		0	
6. 長期前払費用		236		182	
7. 繰延税金資産		741		1,206	
8. 差入保証金		778		719	
9. 保険積立金		75		79	
10. その他の投資等		2		1	
11. 貸倒引当金		△0		△0	
投資その他の資産合計		9,066	8.3	11,388	10.2
固定資産合計		38,755	35.5	40,620	36.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行差金		2		1	
繰延資産合計		2	0.0	1	0.0
資産合計		109,114	100.0	111,811	100.0

区分	注記 番号	第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	2,508		2,698	
2. 買掛金	※5	20,182		25,855	
3. 短期借入金		18,950		17,650	
4. 1年以内返済長期借入金	※1	6,925		7,186	
5. 未払金		2,276		2,970	
6. 未払費用		306		319	
7. 未払法人税等		589		551	
8. 前受金		3,179		1,736	
9. 預り金		111		271	
10. 賞与引当金		404		359	
11. 製品保証引当金		1,202		1,523	
12. 設備関係支払手形	※6	1,108		40	
13. その他		12		11	
流動負債合計		57,757	52.9	61,175	54.7
II 固定負債					
1. 社債	※1	3,000		3,000	
2. 長期借入金	※1	19,649		17,968	
3. 退職給付引当金		2,094		2,580	
4. 役員退職慰労引当金		320		325	
5. 預り保証金		256		256	
6. その他		31		25	
固定負債合計		25,351	23.3	24,156	21.6
負債合計		83,109	76.2	85,331	76.3

区分	注記 番号	第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,850	3.5	—	—
II 資本準備金			2,859	2.6	—	—
III 利益準備金			528	0.5	—	—
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		379			—	
2. 別途積立金		16,906	17,285		—	—
(2) 当期未処分利益			1,619			—
その他の剰余金合計			18,904	17.3		—
V その他有価証券評価差額金			△138	△0.1		—
VI 自己株式			△0	△0.0		—
資本合計			26,004	23.8		—
I 資本金	※2		—	—	3,850	3.4
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		2,859	
資本剰余金合計			—	—	2,859	2.6
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		528	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金			—		362	
2. 別途積立金			—		17,706	
(3) 当期未処分利益			—		1,178	
利益剰余金合計			—	—	19,775	17.7
IV その他有価証券評価差額金			—	—	△5	△0.0
V 自己株式	※3		—	—	△0	△0.0
資本合計			—	—	26,479	23.7
負債資本合計			109,114	100.0	111,811	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)			第99期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 8	89,382	90,378	100.0	84,499	85,716	100.0
1. 製品売上高		995			1,216		
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		830			642		
(2) 当期製品製造原価	※ 4 8	79,924			73,204		
小計		80,754			73,847		
(3) 期末製品たな卸高		642			685		
(4) 他勘定からの振替高	※ 1	653			1,417		
(5) 他勘定への振替高	※ 2	172			797		
(6) 製品保証引当金戻入額		1,582			1,202		
(7) 製品保証引当金繰入額		1,202			1,523		
合計		80,212			74,103		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		8			569		
(2) 当期商品仕入高		1,376			983		
(3) 期末商品たな卸高		569			152		
(4) 他勘定への振替高		—			493		
合計		814	81,026	89.7	907	75,011	87.5
売上総利益			9,351	10.3		10,704	12.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※ 3 8	3,364			4,082		
2. 一般管理費	※ 3 4 8	5,819	9,184	10.2	6,483	10,566	12.3
営業利益			167	0.1		138	0.2

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		第99期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		6		6		
2. 受取配当金	※ 8	554		923		
3. 受取賃貸料	※ 8	279		300		
4. 受取手数料	※ 8	770		871		
5. ロイヤリティ収入	※ 8	146		201		
6. 雑収入		206	1,964	250	2,553	2.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		565		597		
2. 賃貸資産経費	※ 5	138		145		
3. たな卸資産除却損		46		6		
4. たな卸資産評価損		126		590		
5. 雑損失		110	987	141	1,481	1.7
経常利益			1,144		1,211	1.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 6	13		—		
2. 受取保険金		275		—		
3. 貸倒引当金戻入額		161		118		
4. その他		6	456	—	118	0.1

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)			第99期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 7	8			23		
2. 投資有価証券評価損		498			558		
3. 関係会社株式評価損		154			—		
4. その他		31	692	0.8	41	624	0.7
税引前当期純利益			908	1.0		705	0.8
法人税、住民税及び事 業税		719			704		
法人税等調整額		△402	316	0.3	△567	136	0.1
当期純利益			591	0.7		569	0.7
前期繰越利益			1,027			609	
当期未処分利益			1,619			1,178	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)		第99期 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		54,645	72.6	57,842	74.2
II 労務費	※3	6,780	9.0	7,561	9.7
III 経費	※4	13,809	18.4	12,586	16.1
当期総製造費用		75,235	100.0	77,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,838		20,149	
合計		100,074		98,139	
期末仕掛品たな卸高		20,149		24,935	
当期製品製造原価		79,924		73,204	

脚注

第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は235百万円、退職給付費用は463百万円であります。</p>	<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は208百万円、退職給付費用は528百万円であります。</p>																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,950百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table>	外注加工費	5,950百万円	旅費交通費	1,421	減価償却費	2,209	運賃	775	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </table>	外注加工費	5,563百万円	旅費交通費	1,269	減価償却費	2,459	運賃	869
外注加工費	5,950百万円																
旅費交通費	1,421																
減価償却費	2,209																
運賃	775																
外注加工費	5,563百万円																
旅費交通費	1,269																
減価償却費	2,459																
運賃	869																

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第98期 株主総会承認日 (平成14年9月27日)		第99期 株主総会承認日 (平成15年9月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,619		1,178
II 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			16		16
合計			1,636		1,195
III 利益処分額					
1. 株主配当金		226		226	
		(普通配当1株につき7円00銭)		(普通配当1株につき7円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		63 (11)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		—		7	
(2) 別途積立金		800	1,026	—	298
IV 次期繰越利益			609		896

(注) 固定資産圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴う法定実効税率の変更による積増額であります。

次へ

重要な会計方針

項目	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブの評価方法及び評価基準	時価法	左に同じ
3. たな卸資産の評価方法及び評価基準	(1) 製品・商品・仕掛品 …個別法による原価法 (2) 原材料 …総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 …左に同じ (2) 原材料 …左に同じ
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 …定額法によっております。	(1) 有形固定資産 …左に同じ (2) 無形固定資産 …左に同じ (3) 長期前払費用 …左に同じ
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 …商法の規定による社債償還期限内で均等償却をしております。	(1) 社債発行差金 …左に同じ

項目	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ

項目	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>たな卸評価損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は雑損失に49百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

第98期 (平成14年6月30日現在)	第99期 (平成15年6月30日現在)																
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,814百万円、投資有価証券28百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金8,060百万円、一年以内返済長期借入金2,718百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>	土地	195百万円	建物	9	その他	0	計	205	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,743百万円、投資有価証券349百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金7,474百万円、一年以内返済長期借入金2,631百万円、アルバック理工(株)の借入金950百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>	土地	195百万円	建物	8	その他	0	計	205
土地	195百万円																
建物	9																
その他	0																
計	205																
土地	195百万円																
建物	8																
その他	0																
計	205																
<p>※2. 授権株数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p>	<p>※2. 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,428千株</p>																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式324株であります。</p>																
<p>4. 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">854百万円 (US\$ 7,210千)</td> </tr> <tr> <td>真空冶金(株)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">1 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	854百万円 (US\$ 7,210千)	真空冶金(株)	83	ULVAC G. m. b. H.	1 (EUR 13千)	計	939	<p>4. 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円 (US\$ 8,850千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">5 (EUR 38千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	1,050百万円 (US\$ 8,850千)	ULVAC G. m. b. H.	5 (EUR 38千)	計	1,056		
ULVAC Technologies, Inc.	854百万円 (US\$ 7,210千)																
真空冶金(株)	83																
ULVAC G. m. b. H.	1 (EUR 13千)																
計	939																
ULVAC Technologies, Inc.	1,050百万円 (US\$ 8,850千)																
ULVAC G. m. b. H.	5 (EUR 38千)																
計	1,056																

第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
アルバック九州(株)	1,113百万円	アルバック九州(株)	999百万円
アルバック理工(株)	1,076	アルバック理工(株)	950
アルバック東北(株)	1,845	アルバック東北(株)	2,450
アルバック精機(株)	673	アルバック精機(株)	666
計	4,708	アルバック機工(株)	152
		アルバック・ファイ(株)	2,040
		タイゴールド(株)	418
		ULVAC TAIWAN, Inc.	13
			(NT\$ 4千)
		計	7,689
		外貨建のものは期末日レートにより換算しております。	

<p style="text-align: center;">第98期 (平成14年6月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (平成15年6月30日現在)</p>																
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,930百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> </table>	受取手形	5,930百万円	売掛金	4,253	支払手形	28	買掛金	12,510	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,483百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053</td> </tr> </table>	受取手形	5,483百万円	売掛金	4,229	支払手形	37	買掛金	14,053
受取手形	5,930百万円																
売掛金	4,253																
支払手形	28																
買掛金	12,510																
受取手形	5,483百万円																
売掛金	4,229																
支払手形	37																
買掛金	14,053																
<p>※6. 期末日満期手形の処理</p> <p>当期の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	受取手形	1,248百万円	設備関係支払手形	270	<p>※6.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>												
受取手形	1,248百万円																
設備関係支払手形	270																

(損益計算書関係)

第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 653百万円	※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 1,220百万円 その他 197 <hr/> 計 1,417
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産除却損 46百万円 その他 126 <hr/> 計 172	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産除却損 6百万円 その他 790 <hr/> 計 797
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 888百万円 賞与引当金繰入額 96 退職給付費用 121 法定福利費 152 広告宣伝費 110 旅費交通費 435 減価償却費 7 賃借料 169 販売手数料 599 (2) 一般管理費 給料手当 593百万円 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 80 法定福利費 115 役員退職慰労引当金繰入額 63 支払手数料 1,047 研究開発費 2,685 減価償却費 155 旅費交通費 49 賃借料 107	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 942百万円 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 148 法定福利費 152 広告宣伝費 85 旅費交通費 427 減価償却費 7 賃借料 177 販売手数料 1,129 (2) 一般管理費 給料手当 655百万円 賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 97 法定福利費 116 役員退職慰労引当金繰入額 62 支払手数料 1,060 研究開発費 2,873 減価償却費 196 旅費交通費 46 賃借料 100
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,900百万円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,094百万円であります。
※5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は86百万円、固定資産税は39百万円であります。	※5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は93百万円、固定資産税は39百万円であります。
※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 13百万円	※6.

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>																												
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	7	計	8	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	建物	14百万円	機械装置	9	計	23																
建物	1百万円																												
機械装置	7																												
計	8																												
建物	14百万円																												
機械装置	9																												
計	23																												
<p>※8. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,003百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	売上高	21,003百万円	原材料仕入高等	40,615	支払手数料	509	受取配当金	545	受取賃貸料	225	受取手数料	727	ロイヤリティ収入	137	<p>※8. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,976百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	売上高	17,976百万円	原材料仕入高等	37,103	支払手数料	393	受取配当金	925	受取賃貸料	255	受取手数料	735	ロイヤリティ収入	191
売上高	21,003百万円																												
原材料仕入高等	40,615																												
支払手数料	509																												
受取配当金	545																												
受取賃貸料	225																												
受取手数料	727																												
ロイヤリティ収入	137																												
売上高	17,976百万円																												
原材料仕入高等	37,103																												
支払手数料	393																												
受取配当金	925																												
受取賃貸料	255																												
受取手数料	735																												
ロイヤリティ収入	191																												

次へ

(リース取引関係)

第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,365	591	1,957	取得価額相当額	1,227	593	1,821
減価償却累計額相当額	630	220	850	減価償却累計額相当額	596	318	915
期末残高相当額	735	371	1,107	期末残高相当額	631	275	906
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	357百万円			1年以内	358百万円	
	1年超	750			1年超	548	
	合計	1,107			合計	906	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		414百万円		支払リース料		375百万円	
減価償却費相当額		414		減価償却費相当額		375	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ			

次へ

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第98期 (平成14年6月30日現在)			第99期 (平成15年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	1,152	1,027	125	956	831

(税効果会計関係)

第98期 (平成14年6月30日現在)		第99期 (平成15年6月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1) 繰延税金資産 (流動)		(1) 繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認額	67百万円	未払事業税否認額	59百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	111	賞与引当金損金算入限度超過額	112
製品保証引当金損金不算入	501	製品保証引当金損金不算入	635
その他	754	その他	634
繰延税金資産 (流動) 合計	1,433	繰延税金資産 (流動) 合計	1,441
(2) 繰延税金資産 (固定)		(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	443	退職給付引当金	753
損金算入限度超過額		損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金損金不算入	133	役員退職慰労引当金損金不算入	131
投資有価証券評価損否認	272	投資有価証券評価損否認	491
関係会社株式評価損否認	814	関係会社株式評価損否認	790
その他	156	その他	76
繰延税金資産 (固定) 小計	1,820	繰延税金資産 (固定) 小計	2,243
評価性引当額	△820	評価性引当額	△796
繰延税金資産 (固定) 合計	1,000	繰延税金資産 (固定) 合計	1,446
(3) 繰延税金資産の合計	2,434	(3) 繰延税金資産の合計	2,888
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (固定)		(1) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△259	固定資産圧縮積立金	△240
繰延税金負債 (固定) 合計	△259	繰延税金負債 (固定) 合計	△240
(2) 繰延税金負債の合計	△259	(2) 繰延税金負債の合計	△240
繰延税金資産の純額	2,175	繰延税金資産の純額	2,647

第98期（平成14年6月30日現在）	第99期（平成15年6月30日現在）																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△18.7</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7	関係会社株式評価損否認	7.0	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△19.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△19.4</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8	住民税均等割	3.1	外国税額控除	△19.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7																																
関係会社株式評価損否認	7.0																																
その他	△3.4																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8																																
住民税均等割	3.1																																
外国税額控除	△19.4																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0																																
その他	0.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が35百万円増加しております。</p>																																

(1株当たり情報)

	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額	801円91銭	814円59銭
1株当たり当期純利益	18円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	15円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合に与える影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益(百万円)	—	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	63
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	505
期中平均株式数(千株)	—	32,428

(重要な後発事象)

第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第99期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>当社は、平成15年8月15日付でCDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporationの株式の売買契約を締結いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 Litrex Corporation(2) 事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業(3) 取得株式数 6,474株 (所有割合 50%)(4) 株式取得価額 13,880千US\$ (円換算1,663百万円)(5) 株式取得日 平成15年8月15日(6) その他 契約書には、契約日から2年経過後に残り50%の株式取得についてのオプションが付与されております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	センチュリー・リーシング・システム (株)	416,000	199
		APPLIED VACUUM COATING TECHNOLOGIES CO., LTD	5,000,000	173
		(株) みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	150	150
		RITEK CORPORATION	1,543,750	134
		(株) 三菱東京フィナンシャル・グループ	241	130
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	453	118
		(株) 筑波研究コンソーシアム	137,130	68
		LIGHTSONIC OPTOELECTRONICS INC.	1,570,000	62
		(株) みずほフィナンシャルグループ	583	55
		(株) 横浜銀行	126,976	49
		(株) UFJホールディングス	217	38
		その他 19銘柄	463,460	172
		合計	9,258,960	1,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,104	3,340	96	17,349	7,577	515	9,772
構築物	1,069	31	5	1,095	831	24	264
機械装置	19,892	2,464	2,478	19,877	10,456	2,226	9,421
車両運搬具	58	1	1	58	52	1	5
工具・器具備品	3,439	281	127	3,593	2,906	210	686
土地	4,585	—	—	4,585	—	—	4,585
建設仮勘定	6,301	1,296	3,499	4,099	—	—	4,099
有形固定資産計	49,453	7,416	6,210	50,658	21,823	2,977	28,835
無形固定資産							
ソフトウェア	907	114	—	1,021	645	114	376
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	9	—	—	9	6	—	2
無形固定資産計	934	114	—	1,049	652	114	397
長期前払費用	941	39	8	972	790	85	182
繰延資産							
社債発行差金	7	—	—	7	5	1	1
繰延資産計	7	—	—	7	5	1	1

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	新棟建設	3,179百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,168百万円
	富士裾野工場	研究用設備	671百万円
	ユーザー貸与		519百万円
建設仮勘定	富士裾野工場	研究用設備	511百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	395百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	富士裾野工場	製造用設備	906百万円
	茅ヶ崎工場	製造用設備	275百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,850	—	—	3,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(32,428,438)	(—)	(—)	(32,428,438)
	普通株式（百万円）	3,850	—	—	3,850
	計（株）	(32,428,438)	(—)	(—)	(32,428,438)
	計（百万円）	3,850	—	—	3,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	2,829	—	—	2,829
	合併差益（百万円）	30	—	—	30
	計（百万円）	2,859	—	—	2,859
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	528	—	—	528
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	379	—	16	362
	別途積立金（注）1（百万円）	16,906	800	—	17,706
計（百万円）	17,813	800	16	18,068	

- (注) 1. 前期決算の利益処分による。
 2. 前期決算の利益処分に伴う取崩による。
 3. 期末日現在における自己株式数は324株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	31	0	149	31
賞与引当金	404	359	404	—	359
製品保証引当金	1,202	1,523	—	1,202	1,523
役員退職慰労引当金	320	62	57	—	325

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち88百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、61百万円は債権回収に伴う戻入額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第99期（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	26
預金	
当座預金	4,755
普通預金	123
別段預金	1
計	4,879
合計	4,906

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス（株）	2,297
アルバック九州（株）	952
アルバックテクノ（株）	948
三弘アルバック（株）	526
アルバック東北（株）	523
その他	1,414
合計	6,663

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,864	1,824	993	1,570	411	0	6,663

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額 (百万円)
日本サムスン (株)	3,050
RITDISPLAY CORPORATION	2,704
Hannstar Display Corporation	2,159
AU Optronics Corporation	1,795
Toppoly Optoelectronics Corporation	1,616
その他	18,694
合計	30,021

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
28,699	87,904	86,582	30,021	74.2%	4.00ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	—	—	26	3,483	3,509
一般電子部門製造装置	—	—	77	15,093	15,171
一般産業機器	—	—	1	601	602
超高真空機器	—	90	—	548	638
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	—	594	128	4,899	5,623
その他	152	—	16	309	477
合計	152	685	251	24,935	26,023

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額 (百万円)
三菱重工業 (株)	206
ランテクニカルサービス (株)	196
平田機工 (株)	170
三菱電機 (株)	103
ジーイー・スペシャルティ・マテリアルズ・ジャパン (株)	102
その他	1,919
合計	2,698

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額 (百万円)	716	643	421	646	240	29	2,698

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額 (百万円)
アルバック九州 (株)	5,867
アルバック東北 (株)	5,653
アドバンスドエナジージャパン (株)	1,153
アルバックテクノ (株)	799
アルバック精機 (株)	759
その他	11,622
合計	25,855

(注) 上記の金額25,855百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務11,867百万円 (信託受託者 住友信託銀行(株)) を含めております。

3. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほ銀行	5,890
㈱三井住友銀行	4,505
㈱UFJ銀行	3,280
㈱東京三菱銀行	2,420
㈱横浜銀行	1,555
合計	17,650

4. 1年以内返済長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	2,506

株式会社みずほ銀行	2,446
株式会社三井住友銀行	508
中央三井信託銀行株式会社	504
株式会社UFJ銀行	479
その他	743
合計	7,186

5. 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
宮下工業(株)	12
湘南機械土木(株)	6
(株)キーエンス	5
遠藤科学(株)	4
(有)フジ建工	4
その他	7
合計	40

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	合計
金額（百万円）	0	5	7	26	0	40

II 固定負債

1. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	5,792	平成20年2月
㈱みずほ銀行	4,645	平成20年2月
㈱三井住友銀行	2,424	平成20年2月
㈱UFJ銀行	1,491	平成20年4月
中央三井信託銀行㈱	1,408	平成20年4月
㈱東京三菱銀行	1,227	平成20年3月
㈱横浜銀行	685	平成20年4月
ニッセイ同和損害保険㈱	200	平成19年3月
新エネルギー・産業技術総合開発機構	96	平成17年9月
合計	17,968	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	6月30日
株券の種類	100株、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第98期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第98期）の訂正報告書（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年11月1日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第99期中）（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。